

半 期 報 告 書

自 平成17年 8 月 1 日
(第19期中)
至 平成18年 1 月31日

株式会社アルデプロ

(591215)

第19期中（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年4月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルデプロ

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	6
4【従業員の状況】	6
第2【事業の状況】	7
1【業績等の概要】	7
2【仕入及び販売の状況】	9
3【対処すべき課題】	10
4【経営上の重要な契約等】	10
5【研究開発活動】	10
第3【設備の状況】	11
1【主要な設備の状況】	11
2【設備の新設、除却等の計画】	13
第4【提出会社の状況】	14
1【株式等の状況】	14
2【株価の推移】	22
3【役員の状況】	23
第5【経理の状況】	24
1【中間連結財務諸表等】	25
2【中間財務諸表等】	49
第6【提出会社の参考情報】	68
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
前中間連結会計期間	70
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	72
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月17日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 株式会社アルデプロ

【英訳名】 ARDEPRO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 会長兼代表取締役社長 秋 元 竜 弥

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久 保 玲 士

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久 保 玲 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日
売上高 (千円)	—	6,138,265	18,059,744	—	13,583,791
経常利益 (千円)	—	863,048	2,763,827	—	1,905,474
中間(当期)純利益 (千円)	—	466,197	1,425,066	—	1,078,203
純資産額 (千円)	—	2,330,535	5,174,464	—	4,035,929
総資産額 (千円)	—	4,044,004	16,111,754	—	10,187,601
1株当たり純資産額 (円)	—	3,904.53	7,764.80	—	6,080.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	785.28	2,140.28	—	1,763.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	723.31	2,111.40	—	1,652.97
自己資本比率 (%)	—	57.6	32.1	—	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,160,123	△2,021,961	—	△3,097,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△202	103,651	—	△973,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△170,081	3,722,910	—	4,487,045
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,557,203	3,788,600	—	1,983,999
従業員数 (名)	—	63	236	—	176

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日
売上高 (千円)	3,203,099	6,052,560	17,337,241	7,775,523	13,389,182
経常利益 (千円)	485,949	859,213	2,827,550	1,036,105	1,889,157
中間(当期)純利益 (千円)	280,524	462,943	1,492,287	557,630	1,068,214
資本金 (千円)	311,700	611,330	1,180,160	609,200	1,178,930
発行済株式総数 (株)	12,780	596,880	666,400	59,120	663,120
純資産額 (千円)	929,740	2,327,281	5,231,697	1,942,846	4,025,941
総資産額 (千円)	2,063,013	3,960,524	15,903,956	3,632,677	9,727,832
1株当たり純資産額 (円)	72,749.61	3,899.08	7,850.69	32,862.76	6,065.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21,950.29	779.80	2,241.23	10,308.74	1,746.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	718.26	2,211.00	9,369.27	1,637.59
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	70	250	1,400	500
自己資本比率 (%)	45.1	58.8	32.9	53.5	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,024	—	—	298,871	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,669	—	—	△44,500	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△314,652	—	—	764,076	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	501,619	—	—	1,567,363	—
従業員数 (名)	37	59	148	44	96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
- 3 第18期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第18期中、第18期及び第19期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
- 4 平成15年12月5日付で株式1株を2株に、平成16年6月18日付で株式1株を4株に、また、平成16年12月20日付で株式1株を10株に分割いたしました。

2 【事業の内容】

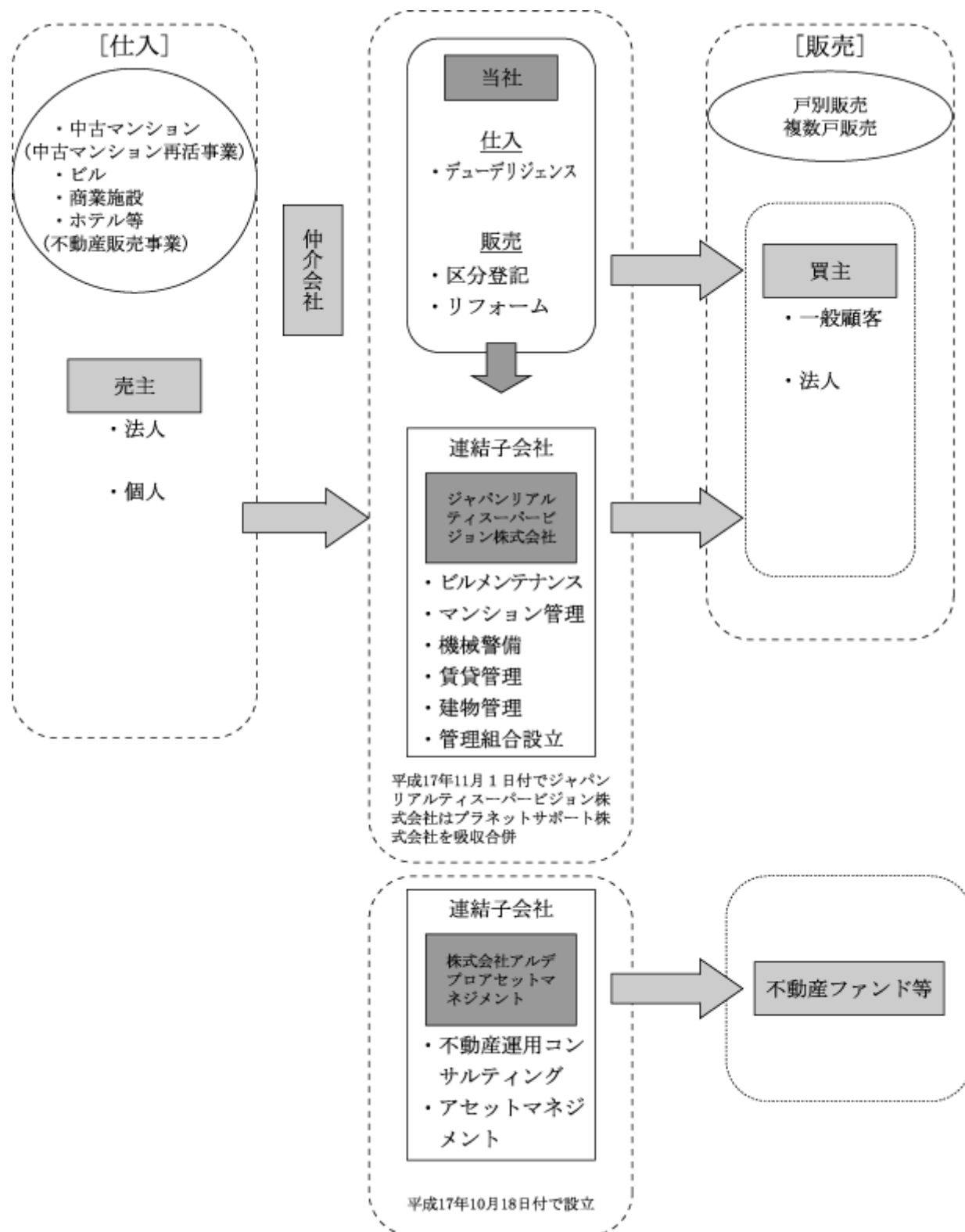
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルデプロ）及び子会社2社（ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社、株式会社アルデプロアセットマネジメント）により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、平成17年11月1日付でジャパンリアルティスーパービジョン株式会社はプラネットサポート株式会社を吸収合併しております。また、平成17年10月18日に100%子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立いたしました。

事業の種類別セグメント	事業の内容
中古マンション再活事業	<p>当事業は、中古マンションの再生及び流通活性化を目的としております。</p> <p>具体的には、法人あるいは個人の所有する中古マンションや企業所有の社員寮等を一棟ごと、あるいは同一棟内より大量に購入し、各戸別もしくは複数戸を実住物件（注1）・投資物件として販売する事業であります。購入に際しては、綿密なデューデリジェンスを行い、購入後、区分登記されていない場合には区分登記し、さらに付加価値を高めるため、リフォーム、管理組合の設立等を行い販売しております。</p>
不動産販売事業	<p>当事業は、主に法人が所有する中古のビル、商業施設、ホテル等を一棟ごと購入し、投資物件として販売する事業であります。</p>
その他事業	<p>中古マンション再活事業及び不動産販売事業に付随する事業を行っております。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none">①販売物件のリフォーム②購入物件の既入居者への賃貸（販売までの間）③賃貸物件の管理代行（ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社が行っております。）④ビル管理業務・マンション管理業務（ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社が行っております。）⑤不動産運用コンサルティング・アセットマネジメント業務（株式会社アルデプロアセットマネジメントが行っております。）⑥その他手数料等 <p>であります。</p>

(注1)当社では、購入希望者が実際に住むことを前提とした物件を「実住物件」と称しております。

(事業系統図)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社アルデプロア セットマネジメント	東京都 新宿区	100	不動産ファンドの組 成、販売等	100	役員の兼任3名

なお、平成17年11月1日付で提出会社の関係会社（連結子会社）であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は提出会社の関係会社（連結子会社）であったプラネットサポート株式会社を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中古マンション再活事業	84
不動産販売事業	51
その他事業	88
全社（共通）	13
合計	236

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比べて60名増員しておりますが、これは事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	148
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員が前事業年度末に比べて52名増員しておりますが、これは事業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費マインドの改善や所得の緩やかな増加を背景として個人消費は緩やかに増加しており、設備投資も企業収益の改善や需要の増加などを受けて増加してまいりました。また、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるなど、景気の緩やかな回復傾向は続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏や近畿圏を中心に高水準のマンション供給が続くなか、需要も概ね好調に推移しておりますが、エリアや価格帯による優劣も生じてきております。一方、J-REIT（上場不動産投資信託）や私募不動産投資ファンドなどを通じた国内外の投資資金の不動産市場への流入を受け、不動産投資市場も活発化しております。

当中間連結会計期間において、当社グループでは、個人向け中古マンションの販売に加え、最近の不動産投資市場の活況を捉えて、投資用不動産の販売にも注力してまいりました。

また、不動産証券化市場の活性化により、ビル管理及びマンション管理等のプロパティマネジメント分野の重要性が高まっております。当社グループでは、子会社のジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を通じて効率的なサービスを提供しており、業績も順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の販売戸数は1,060戸、販売建物数は74棟を数え、売上高は180億59百万円（前年同期比194.2%増）、経常利益は27億63百万円（同220.2%増）、中間純利益は14億25百万円（同205.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①中古マンション再活事業

当社グループの主たる事業であります中古マンション再活事業におきましては、主に一次取得者（注1）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売に加えて、事業法人等への販売も強化したため、売上高106億70百万円（前年同期比80.3%増）、営業利益16億8百万円を計上することができました。

②不動産販売事業

不動産販売事業は、前連結会計年度の下期より事業を開始いたしました。当中間連結会計期間においては、商業ビル8棟を取扱い、販売は好調に推移しました。当事業の売上高は62億69百万円、営業利益は14億10百万円を計上いたしました。

なお、当事業は前連結会計年度の下期より事業を開始したため、前年同期との比較を行っておりません。

③その他事業

その他事業は、中古マンション再活事業及び不動産販売事業に付随するビルメンテナンス、マンション管理、賃貸管理等のプロパティマネジメント事業やアセットマネジメント事業であります。平成17年7月29日に子会社化したジャパンリアルティスーパービジョン株式会社におけるビルメンテナンス事業、賃貸管理事業等が好調に推移し、売上高12億2百万円（前年同期比449.9%増）、営業利益2億10百万円を計上することができました。

（注1）初めて住宅を購入する人。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、37億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加しました。これは、売上高の増加による税金等調整前中間純利益の計上や社債の発行による収入等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億21百万円（前中間連結会計期間は11億60百万円の収入）となりました。これは、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことからたな卸資産が35億91百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は1億3百万円（前中間連結会計期間は0百万円の支出）となりました。これは、主として貸付金の回収による収入5億70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は37億22百万円（前中間連結会計期間は1億70百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額35億65百万円及び社債の発行による収入4億41百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
事業の種類別セグメントの名称		
中古マンション再活事業	13,690,267	358.5
不動産販売事業	2,173,717	—
その他事業	122,323	219.3
合計	15,986,308	412.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業は前連結会計年度の下期より事業を開始したため、前年同期との比較を行っておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比 (%)
事業の種類別セグメントの名称		
中古マンション再活事業	10,670,840	180.3
不動産販売事業	6,269,119	—
その他事業	1,119,784	512.2
合計	18,059,744	294.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーケーホームズ株式会社	1,798,153	29.3	6,286,321	34.8
ブラックバーンアセット特定目的会社	—	—	2,548,911	14.1
セボン株式会社	1,574,019	25.6	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産販売事業は前連結会計年度の下期より事業を開始したため、前年同期との比較を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、本社事務所を東京都新宿区新宿6-28-8から同区新宿3-1-24に移転いたしました。また、全国展開の強化に向け、新規事業推進室及び全国に8営業所を開設してまいりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 類別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 中古マンション 再活事業 不動産販売事業 その他事業	統括業務 設備	12,255	—	23,649	— (—)	35,905	84
郡山営業所 (福島県郡山市)	中古マンション 再活事業 不動産販売事業	営業拠点	—	—	1,143	— (—)	1,143	—
新潟営業所 (新潟県新潟市)	中古マンション 再活事業 不動産販売事業	営業拠点	—	—	1,143	— (—)	1,143	—
浜松営業所 (静岡県浜松市)	中古マンション 再活事業 不動産販売事業	営業拠点	—	—	1,143	— (—)	1,143	—
神戸営業所 (神戸市中央区)	中古マンション 再活事業 不動産販売事業	営業拠点	—	—	938	— (—)	938	2
岡山営業所 (岡山県岡山市)	中古マンション 再活事業 不動産販売事業	営業拠点	—	—	1,143	— (—)	1,143	—
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島 市)	中古マンション 再活事業 不動産販売事業	営業拠点	—	—	1,645	— (—)	1,645	2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間において新たに賃借を開始した主な設備は、次のとおりであります。

名称	契約面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社事務所	694.65	62,672
事業本部新規事業推進室	171.40	14,932
郡山営業所	53.46	2,095
新潟営業所	57.00	2,325
浜松営業所	55.25	2,205
京都営業所	70.88	2,279
神戸営業所	94.53	2,520
岡山営業所	77.75	2,399
大分営業所	53.04	2,122
鹿児島営業所	76.47	2,785

また、当中間連結会計期間において、本社の移転に伴い、建物6,619千円及び工具器具備品9,136千円を除却しております。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、連結子会社を設立し、本社設備を取得しております。当該設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社アルデ プロアセットマ ネジメント	本社 (東京都新宿区)	その他事業	統括業務 設備	7,974	—	2,932	— (—)	10,906	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間において新たに賃借を開始した主な設備は、次のとおりであります。

名称	契約面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 (東京支社)	63.80	5,756
株式会社アルデプロアセットマネジメント (本社)	139.30	17,698

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,024,000
計	1,024,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	666,400	667,840	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	666,400	667,840	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権
(平成15年5月16日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	59個	30個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,720株	2,400株
新株予約権の行使時の払込金額	750円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月17日から 平成25年5月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 750円 資本組入額 375円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権
(平成15年5月16日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	40個	26個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,200株	2,080株
新株予約権の行使時の払込金額	750円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成25年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 750円 資本組入額 375円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権
(平成15年7月28日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	320株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	750円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 750円 資本組入額 375円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

④ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第4回新株予約権

(平成16年6月23日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	45個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	450株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	44,180円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,180円 資本組入額 22,090円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株（1株の100分の1）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑤ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第5回新株予約権
(平成17年10月26日第18回定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数	500個	462個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500株	462株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月27日から 平成27年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,000円 資本組入額 43,000円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株(1株の100分の1)未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日 (注) 1	3,120	666,240	1,170	1,180,100	1,170	1,021,070
平成17年10月31日 (注) 1	160	666,400	60	1,180,160	60	1,021,130

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年2月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,440株、資本金及び資本準備金がそれぞれ540千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
秋元 竜弥	東京都新宿区新宿3丁目1-24 京王新宿 三丁目ビル2階 株式会社アルデプロ気付	409,240	61.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	12,495	1.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,516	1.73
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町 証券決済業務室)	10,490	1.57
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町 証券決済業務室)	8,965	1.35
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールド マン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 東京 支店)	5,885	0.88
パークレイズ バンク ピ ーエルシー バークレイズ キャピタル セキュリ ティーズ エスビーエル/ピー ビーアカウント (常任代理人 スタンダ ードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5 HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	5,059	0.76
バンク オブ ニュー ヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	4,533	0.68
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ノントリーテー ジャスディツク アカ ウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY , 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	4,370	0.66
クレディエットバンク エ スエイ ルクセンブル ジョ ワーズーシリウス ファン ド ー ジャパン オパチュ ニ ティズ サブ ファン ド (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町 証券決済業務室)	4,182	0.63
計	—	476,735	71.54

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 666,400	666,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	666,400	—	—
総株主の議決権	—	666,400	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が550株(議決権550個)含まれております。

② 【自己株式】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	67,000	73,500	95,800	120,000	213,000	252,000
最低(円)	51,700	59,000	70,000	90,300	98,500	157,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部長	片浦達也	平成18年2月2日

(2) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役事業推進本部長	遠藤正博	平成18年2月2日
常務取締役経営管理本部長	常務取締役経営企画室長	久保玲士	平成18年2月2日
取締役事業開発本部長	取締役事業本部長	高橋康夫	平成18年2月2日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		2,622,204		3,910,456		2,069,503		
2		7,439		517,337		188,587		
3	※2	1,193,558		9,754,355		6,245,580		
4		16,064		126,574		45,010		
5		24,488		491,568		188,906		
6		34,299		279,515		535,394		
		貸倒引当金		△34,726		△41,149		
		流動資産合計	96.4	15,045,081	93.4	9,231,832	90.6	
II 固定資産								
1	※ 1、2	108,525		185,436		145,012		
2		8,820		601,832		668,112		
3		28,833		279,404		142,645		
		固定資産合計	3.6	1,066,672	6.6	955,769	9.4	
		資産合計	100.0	16,111,754	100.0	10,187,601	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※ 2、3							
1 買掛金		10,712		142,036		116,286		
2 短期借入金		945,000		8,097,860		4,532,372		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		4,440		4,440		
4 一年以内償還予定の 社債		—		100,000		100,000		
5 未払法人税等		395,853		1,355,761		616,773		
6 前受金		12,720		34,928		15,280		
7 賞与引当金		3,389		28,228		18,977		
8 その他		228,616		684,165		712,500		
流動負債合計		1,600,731	39.6	10,447,420	64.8	6,116,630	60.0	
II 固定負債								
1 社債	100,000		450,000		—			
2 長期借入金	9,640		5,200		7,420			
3 退職給付引当金	2,729		27,570		26,998			
4 その他	367		449		576			
固定負債合計	112,736	2.8	483,220	3.0	34,995	0.3		
負債合計	1,713,468	42.4	10,930,641	67.8	6,151,625	60.4		
(少数株主持分)								
少数株主持分		—		6,648	0.0	46	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		611,330	15.1	1,180,160	7.3	1,178,930	11.6	
II 資本剰余金		452,330	11.2	1,021,130	6.3	1,019,900	10.0	
III 利益剰余金		1,266,875	31.3	2,973,174	18.5	1,837,099	18.0	
資本合計		2,330,535	57.6	5,174,464	32.1	4,035,929	39.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,044,004	100.0	16,111,754	100.0	10,187,601	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		6,138,265	100.0		18,059,744	100.0		13,583,791	100.0	
II 売上原価			4,824,265	78.6		14,023,815	77.7		10,475,202	77.1	
売上総利益			1,314,000	21.4		4,035,929	22.3		3,108,589	22.9	
III 販売費及び一般管理費			364,280	5.9		1,083,433	6.0		998,373	7.4	
営業利益			949,720	15.5		2,952,495	16.3		2,110,215	15.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			121			1,834			870		
2 その他			492	614	0.0	27,705	29,539	0.2	8,757	9,627	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			40,082			133,187			98,081		
2 支払手数料		22,120			27,098			44,019			
3 消費税相殺差損		13,692			33,514			50,636			
4 新株発行費		10,301			1,925			20,181			
5 社債発行費		—			8,550			—			
6 その他		1,090	87,287	1.4	13,932	218,207	1.2	1,450	214,368	1.6	
経常利益			863,048	14.1		2,763,827	15.3		1,905,474	14.0	
VI 特別損失	※ 2										
1 固定資産除却損			332			9,184			332		
2 本社移転費用			—			8,842			—		
3 営業権償却			—			28,571			—		
4 販売用不動産 構造等調査費用			—	332	0.0	19,450	66,048	0.4	—	332	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			862,715	14.1		2,697,778	14.9		1,905,141	14.0	
法人税、住民税 及び事業税		390,603			1,345,827			840,566			
法人税等調整額		5,914	396,517	6.5	△73,500	1,272,326	7.0	△13,628	826,938	6.1	
少数株主利益			—	—		385	0.0		—	—	
中間(当期)純利益			466,197	7.6		1,425,066	7.9		1,078,203	7.9	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		450,200		1,019,900		450,200
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	2,130	2,130	1,230	1,230	569,700	569,700
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		452,330		1,021,130		1,019,900
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		883,446		1,837,099		883,446
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	466,197	466,197	1,425,066	1,425,066	1,078,203	1,078,203
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	82,768		285,141		82,768	
2	中間配当額	—		—		41,781	
3	役員賞与	—	82,768	3,850	288,991	—	124,549
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,266,875		2,973,174		1,837,099

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		862,715	2,697,778	1,905,141
減価償却費		2,143	9,489	6,783
営業権償却		—	67,938	—
連結調整勘定償却額		3,104	60,537	6,208
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		48	△207	9,940
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△704	9,250	10,137
退職給付引当金の増加額		415	572	1,613
本社移転費用		—	8,842	—
受取利息及び受取配当金		△121	△1,834	△870
支払利息		40,082	133,187	98,081
新株発行費		10,301	1,925	20,181
固定資産除却損		332	9,184	332
社債発行費		—	8,550	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,795	△350,722	△11,135
たな卸資産の増減額 (増加:△)		591,060	△3,591,062	△4,489,564
前渡金の増減額(増加:△)		39,660	△302,661	△114,358
その他流動資産の増減額 (増加:△)		26,484	△63,620	△15,153
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,533	25,750	840
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△6,568	29,720	△76,244
前受金の増減額(減少:△)		8,497	19,648	11,057
その他流動負債の増減額 (減少:△)		1,732	△14,768	294,251
その他		633	△16,636	1,125
小計		1,581,556	△1,259,139	△2,341,630
利息及び配当金の受取額		316	1,834	433
利息の支払額		△37,956	△145,657	△119,581
法人税等の支払額		△383,792	△610,156	△636,479
本社移転による支出		—	△8,842	—
営業活動による キャッシュ・フロー		1,160,123	△2,021,961	△3,097,257

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△29,000	△36,352	△49,003
子会社株式取得による収入		51,762	—	51,762
子会社株式取得による支出		—	△24,642	△520,926
投資有価証券の取得による支出		—	△59,400	△25,000
有形固定資産の取得による支出		△14,548	△53,806	△30,664
無形固定資産の取得による支出		△4,490	△2,857	△4,490
差入保証金の支払による支出		△18,337	△80,495	△89,735
差入保証金の返還による収入		5,050	41,333	5,650
貸付による支出		—	△250,000	△320,000
貸付金の回収による収入		9,361	570,000	9,361
その他		—	△128	△105
投資活動による キャッシュ・フロー		△202	103,651	△973,151
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△79,800	3,565,488	3,495,600
長期借入金の返済による支出		△2,220	△2,220	△4,440
社債の発行による収入		—	441,450	—
株式の発行による支出		△6,041	—	—
株式の発行による収入		—	534	1,119,248
配当金の支払額		△82,019	△282,342	△123,362
財務活動による キャッシュ・フロー		△170,081	3,722,910	4,487,045
IV 現金及び現金同等物の 増減額		989,840	1,804,600	416,636
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,567,363	1,983,999	1,567,363
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,557,203	3,788,600	1,983,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ブラネットサポート株式会社 当中間連結会計期間に全株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロアセットマネジメント すべての子会社を連結しております。 なお、平成17年10月18日に100%出資し、株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立しております。 また、ブラネットサポート株式会社については、平成17年11月1日付でジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブラネットサポート株式会社 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 すべての子会社を連結しております。 なお、ブラネットサポート株式会社は平成16年9月7日に全株式を取得し、連結の範囲に含めております。 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は、平成17年7月29日に91.3%の株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 _____</p> <p>2. たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2. たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2. たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>建物 28年 建物附属設備 9～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年</p> <p>2. 無形固定資産 ①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>建物 28年 建物附属設備 3～22年 構築物 10～15年 機械及び装置 9～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>2. 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左</p> <p>②営業権 営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p>	<p>建物 28年 建物附属設備 9～22年 機械及び装置 9～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～20年</p> <p>2. 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左</p> <p>②営業権 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,117千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">49,119千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">44,582千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 販売用不動産 934,866千円</p> <p> 建物 5,589千円</p> <p> 土地 1,506千円</p> <p>担保付債務</p> <p> 短期借入金 825,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 販売用不動産 8,170,468千円</p> <p> 建物 5,312千円</p> <p> 土地 1,506千円</p> <p>担保付債務</p> <p> 短期借入金 7,710,160千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p> 販売用不動産 4,415,855千円</p> <p>担保付債務</p> <p> 短期借入金 4,299,000千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 2,136,260千円</p> <p>借入未実行残高 1,363,740千円</p>	<p>※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 96,000千円</p> <p>借入未実行残高 204,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 販売手数料 70,527千円</p> <p> 役員報酬 30,050千円</p> <p> 給与及び賞与 104,263千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 3,389千円</p> <p> 退職給付費用 212千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 販売手数料 85,145千円</p> <p> 役員報酬 59,190千円</p> <p> 給与及び賞与 296,697千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 11,299千円</p> <p> 退職給付費用 1,498千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 販売手数料 159,561千円</p> <p> 役員報酬 58,550千円</p> <p> 給与及び賞与 287,294千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 14,230千円</p> <p> 退職給付費用 1,764千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p> ソフトウェア 332千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物付属設備 6,619千円</p> <p> 工具器具備品 2,565千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p> ソフトウェア 332千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月 31日現在) 現金及び預金勘定 2,622,204千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ65,000千円 現金及び現金同等物 2,557,203千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月 31日現在) 現金及び預金勘定 3,910,456千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ121,856千円 現金及び現金同等物 3,788,600千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 7月 31日現在) 現金及び預金勘定 2,069,503千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ85,503千円 現金及び現金同等物 1,983,999千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)																																																
<p>リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,000</td> <td>1,516</td> <td>5,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>1,516</td> <td>5,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,000	1,516	5,483	合計	7,000	1,516	5,483	1年内	1,378千円	1年超	4,152千円	合計	5,531千円	支払リース料	729千円	減価償却費相当額	699千円	支払利息相当額	48千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,000</td> <td>816</td> <td>6,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>816</td> <td>6,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,000	816	6,183	合計	7,000	816	6,183	1年内	1,367千円	1年超	4,844千円	合計	6,212千円	支払リース料	850千円	減価償却費相当額	816千円	支払利息相当額	62千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	7,000	1,516	5,483																																															
合計	7,000	1,516	5,483																																															
1年内	1,378千円																																																	
1年超	4,152千円																																																	
合計	5,531千円																																																	
支払リース料	729千円																																																	
減価償却費相当額	699千円																																																	
支払利息相当額	48千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	7,000	816	6,183																																															
合計	7,000	816	6,183																																															
1年内	1,367千円																																																	
1年超	4,844千円																																																	
合計	6,212千円																																																	
支払リース料	850千円																																																	
減価償却費相当額	816千円																																																	
支払利息相当額	62千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年1月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	84,400
合計	84,400

前連結会計年度末(平成17年7月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	25,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年8月1日至平成18年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める中古マンション再活事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,670,840	6,269,119	1,119,784	18,059,744	—	18,059,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	82,390	82,390	(82,390)	—
計	10,670,840	6,269,119	1,202,174	18,142,135	(82,390)	18,059,744
営業費用	9,062,115	4,858,485	991,483	14,912,084	195,163	15,107,248
営業利益	1,608,725	1,410,634	210,690	3,230,050	(277,554)	2,952,495

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、277,554千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,562,053	3,528,093	493,645	13,583,791	—	13,583,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,562,053	3,528,093	493,645	13,583,791	—	13,583,791
営業費用	8,231,476	2,764,356	191,825	11,187,658	285,918	11,473,576
営業利益	1,330,577	763,736	301,819	2,396,133	(285,918)	2,110,215

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、285,918千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額	3,904円53銭	7,764円80銭	6,080円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	785円28銭	2,140円28銭	1,763円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	723円31銭	2,111円40銭	1,652円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	466,197	1,425,066	1,078,203
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	3,850 (3,850)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	466,197	1,425,066	1,074,353
普通株式の期中平均株式数(株)	593,673	665,833	609,332
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	50,859 (50,859)	9,105 (9,105)	40,623 (40,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>I. 子会社の設立 平成18年3月13日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等 (1) 設立の目的 当社のプロパティマネジメント部門の連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社(本社:京都府京都市)とプラネットサポート株式会社(本社:東京都新宿区)は平成17年11月1日付で合併いたしました(存続会社はジャパンリアルティスーパービジョン株式会社)。両者の主力事業は重複せず、また顧客層および主要地域においてそれぞれ異なる強みを発揮し、合併効果も現れてきております。</p> <p>当社は平成17年7月期中に開設した9支店に加えまして、平成18年7月期中に全国主要都市に20カ所の営業所を開設する予定で、すでに12カ所の営業所を開設しております。このように今後、当社の活動範囲が全国に拡大することにあわせて、全国規模でのプロパティマネジメント事業の機動的かつ円滑な運営が、当社グループのシナジー効果を高めるうえで重要な課題であると考えております。</p> <p>そこで今後、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくためには、京都府および東京都の主力2拠点で事業を進めているジャパンリアルティスーパービジョン株式会社のほかに、同事業を全国規模で統括する会社が必要であるとの認識にいたりました。</p> <p>新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントは、賃貸管理、サブリース、リフォーム、リーシング全般を行います。プロパティマネジメント事業では地域ごとの特性や契約慣行等が異なります。そこで、地域の特性を十分に熟知した企業と業務提携・資本提携をすることにより、不動産金融マーケットにおける主要な顧客である不動産ファンド運用会社やアセットマネジメント会社への総合的なソリューション提供力が強化されると見込んでおります。</p>	<p>I. 株式会社ミレファームの営業一部譲受 平成17年7月11日付で株式会社ミレファームと営業譲渡契約を締結し、平成17年8月1日付で同社の営業の一部を譲受けました。</p> <p>1. 営業譲受の理由 当社は、「中古マンション再活事業」を主力事業としておりますが、急変する不動産業界内で当社が確固たる地位を築くためには、「中古マンション再活事業」に留まらず、新しい分野にも進出し、業容の拡大を図っていくことが重要であると考えております。当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの供給戸数は6年連続で8万戸を超える活況を呈しております。</p> <p>このような不動産業界を取巻く環境において、当社は、このたび、株式会社ミレファームの営業の一部を譲受けることで基本合意いたしました。同社は現在、完成した新築マンションで残戸となっているような物件の販売、またワンルームマンションを中心とする投資販売等を主に行っております。子会社化の手法ではなく、これらの部門を当社が内に引き受けることで、現在ドメインとしている「中古マンション再活事業」との領域・販売手法におけるシナジー効果が図れることに加え、今後、大きく成長が期待される中古物件の投資販売を新たに展開することが可能となり、業容のさらなる拡大につながるものと考えております。</p> <p>2. 営業譲受の内容 (1) 譲受け部門の内容 株式会社ミレファームの新築マンション取扱業務 (2) 譲受け部門の取扱高 45億円(平成16年7月期) (3) 譲受け資産の項目および金額 車両運搬具 191千円 (4) 譲受け価額および決済方法 譲受け価額30万円を平成17年7月21日付で現金決済</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>当社は中古マンション再活事業に端を発し、現在では、不動産販売事業、新築物件販売事業にも進出しております。そしてこのたび、当社グループは、子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントおよび新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントとあわせて三位一体の総合不動産業として、新たな基盤整備が整いました。これにより中期経営計画をさらに前倒しで進め不動産市場で確固とした地位を築き、CSR（社会的存在意義）の実現のために邁進してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロプロパティマネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区</p> <p>設立年月日 平成18年3月20日</p> <p>資本金 100,000,000円 (発行株式数 2,000株)</p> <p>代表者 代表取締役 新山隆史(現株式会社アルデプロ専務取締役)</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ(所有割合100%)</p> <p>事業内容 賃貸管理、建物管理、サブリース、リフォーム、リーシング等</p> <p>II. 株式会社尾高電工の株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工(以下、「尾高電工」という)の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 200,000株 (発行済株式数の全株)</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月15日</p> <p>(3) 取得先 尾高勝隆、尾高文江 および尾高功将</p> <p>(4) 取得価額 10億円</p>	<p>3. 株式会社ミレファームの概要</p> <p>(1) 名称 株式会社ミレファーム</p> <p>(2) 主な事業内容 不動産の所有、マンション・戸建分譲事業、都市型分譲住宅の用地取得、企画・賃貸・管理</p> <p>(3) 設立年月日 平成12年4月13日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番8号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役 片浦達也</p> <p>(6) 資本の額 50,000,000円</p> <p>(7) 従業員数 25名</p> <p>(8) 大株主構成および持株比率 片浦達也 1,000株 100%</p> <p>(9) 当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>4. 日程</p> <p>平成17年6月9日 取締役会決議</p> <p>平成17年7月11日 営業譲受け契約書締結</p> <p>平成17年8月1日 営業譲受け期日</p> <p>II. 子会社の合併</p> <p>平成17年8月29日付で連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と連結子会社であるプラネットサポート株式会社は、平成17年11月1日付を期して合併する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は京都府京都市に本社を置き、さらに大阪府大阪市、滋賀県大津市、東京都三鷹市に営業所を置くビルメンテナンス業、マンション管理業等を主な事業内容とするプロパティ・マネジメント企業であります。同社は、小規模企業が多数を占めるビルメンテナンス/ビルマネジメント業界において、長年にわたるデータの蓄積に裏付けられた物件の評価能力、物件の管理能力、物件管理へのコスト競争力などを競争優位性の源泉とした、競合他社が簡単には真似できないコアコンピタンスを有しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																		
	<p>(5) 取得する理由</p> <p>①当社グループ内に、電気通信・消防施設・管工事等に豊富な経験と技術力を持つ尾高電工が加わることで、グループとしての総合力を高められること。</p> <p>②尾高電工は、官公庁や地方自治体をはじめ、大手ゼネコンや大手工事会社等からの多数の受注実績があり、長年にわたって高い信頼関係の構築された優良顧客基盤をもっていること。</p> <p>③当社の業容拡大に伴って、仕入物件数が急激に増加しているが、これまでは設備工事等をすべて外注していたのが、今後はグループ企業で内製化できることになるので、コストの削減に寄与するだけでなく、尾高電工にとっては安定した売上を確保することができること。</p> <p>④尾高電工が、昭和48年の設立以来、一貫して本業重視の姿勢を守り続けてきた結果、自己資本比率が高く、財務体質の極めて健全な企業であること。</p> <p>2. 株式会社尾高電工の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社尾高電工</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 尾高功將</p> <p>(3) 本店所在地 千葉県千葉市若葉区多部田町1106-2</p> <p>(4) 設立年月 昭和48年11月</p> <p>(5) 資本金 1億円</p> <p>(6) 発行済株式数 200,000株</p> <p>(7) 主な事業内容 電気通信工事業、消防施設工事業、機械器具設置工事業、管工事業</p> <p>(8) 建設業許可 千葉県知事(特-14)第40455号 千葉県知事(般-14)第40455号</p> <p>(9) 決算期 5月31日</p> <p>(10) 従業員数 16名</p> <p>(11) 直近決算期における営業の状況及び総資産・純資産の額 [平成17年5月31日]</p> <table border="1" data-bbox="630 1713 965 1904"> <tr><td>①売上高</td><td>784,629千円</td></tr> <tr><td>②営業利益</td><td>13,323千円</td></tr> <tr><td>③経常利益</td><td>14,068千円</td></tr> <tr><td>④当期純利益</td><td>7,917千円</td></tr> <tr><td>⑤総資産</td><td>720,288千円</td></tr> <tr><td>⑥株主資本</td><td>500,457千円</td></tr> </table>	①売上高	784,629千円	②営業利益	13,323千円	③経常利益	14,068千円	④当期純利益	7,917千円	⑤総資産	720,288千円	⑥株主資本	500,457千円	<p>一方、プラネットサポート株式会社は東京都新宿区に本社を置き、不動産の賃貸管理等を行うプロパティ・マネジメント企業であります。</p> <p>両社はともにプロパティ・マネジメント企業であります。主力事業は重複せず、顧客層、主要地域においてそれぞれ異なる強みを有しております。</p> <p>両社が合併することにより、それぞれの主力業務の他地域への戦略展開が容易になり、高い相乗効果が見込まれます。さらに、新たな不動産金融マーケットにおけるビルメンテナンス/ビルマネジメント業務の最も主要な顧客層である不動産ファンド会社やアセット・マネジメント会社は、当社の中古マンション事業の取引相手方でもあることから、今後、同顧客層への総合的なソリューション提供力が強化されることとなります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年8月29日</p> <p>合併契約書調印 平成17年8月29日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成17年9月15日</p> <p>合併期日 平成17年11月1日</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、プラネットサポート株式会社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>プラネットサポート株式会社の株式1株に対し、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の株式0.5株を割り当て交付します。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金は交付しません。</p> <p>3. 合併当事会社の概要(平成17年7月31日)</p> <table border="1" data-bbox="1013 1713 1412 1971"> <thead> <tr> <th></th> <th>合併会社</th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</td> <td>プラネットサポート株式会社</td> </tr> </tbody> </table>		合併会社	被合併会社	(1)商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社
①売上高	784,629千円																			
②営業利益	13,323千円																			
③経常利益	14,068千円																			
④当期純利益	7,917千円																			
⑤総資産	720,288千円																			
⑥株主資本	500,457千円																			
	合併会社	被合併会社																		
(1)商号	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社	プラネットサポート株式会社																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
		(2)事業内容	ビルメンテナ ランス業、 マンション 管理業、機 械警備業、 建設業、宅 地建物取引 業	不動産の 売買・賃 貸借及び その代理 ・仲介並 びに管理
		(3)設立年月 日	平成 13 年 10月22日 (前身の創 業は昭和56 年12月)	平成10年 8月4日
		(4)本店所在 地	京都府京都市上京区下 長者町通室 町西入西鷹 司町8番地	東京都新宿区新宿 六丁目28 番8号
		(5)代表者	代表取締役 社長 東口良平	代表取締役 社長 秋元隆弥
		(6)資本金	1 億 2,250 万円	1,000 万 円
		(7)決算期	7月31日	7月31日
		(8)従業員数	74名	6名
		(9)主な株主	株式会社アル デプロ 91.3%	株式会社 アルデプ ロ100%
		(10)管理物 件	約23,300戸	833戸
		4. 合併後の状況		
		(1)商号	ジャパンリアルティスー パービジョン株式会社	
		(2)事業内容	ビルメンテナランス業、マ ンション管理業、機械警 備業、建設業、宅地建物 取引業、不動産の売買・ 賃貸借及びその代理・仲 介並びに管理	
		(3)本店所在 地	京都府京都市上京区下長 者町通室町西入西鷹司町 8番地	
		(4)代表者	代表取締役社長 東口良平	
		(5)資本金	2億464万円(平成17年8 月30日払込みの第三者割 当増資(当社引受)により 資本金が82,140千円増加 しております。)	
		(6)決算期	7月31日	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		<p>Ⅲ. 株式会社アイディーユーとの業務提携</p> <p>平成17年9月5日付で株式会社アイディーユー（以下、IDU社という。）と同社が実施する不動産オークション（以下、「マザーズオークション」という）について、業務提携いたしました。</p> <p>1. 業務提携の内容</p> <p>当社が再生した不動産を、IDU社が実施するマザーズオークションを通じ販売いたします。</p> <p>2. 業務提携の目的</p> <p>当社グループは、「中古マンション再活事業」を日本全国で展開しており、当連結会計年度の売上高は約135億円と好調に推移し、平成18年7月期は237億円（前年同期比75%増）とさらなる拡大を見込んでおります。当社のこれまでの販売手法は販売物件内にモデルルームを設営し、物件をご覧のうえご購入頂いておりました。現在、大手不動産販売会社におけるインターネットを通じた成約率には、50%超という事例もあります。従って、当社と致しましても、このような販売手法の多様化等を模索し「ネット流通部」を新設し、検討・試行を重ねてまいりました。このように社内インフラが整備されてきたことに加え、今回IDU社とマザーズオークションによる業務提携を加えて、インターネット市場における有力なインフラとも有機的に連携することで、売上高の増加が見込めるものと考えております。</p> <p>一方IDU社は、創立以来、公平性・透明性・経済合理性・確実性のある不動産マーケットを形成すべく、インターネットを媒体とした不動産オークションのインフラ提供者として業容拡大に努めており、不動産オークションに関しては、今期において上期実績で173億円の売買実績がございます。IDU社としては、更なる不動産オークション拡大のため、優良な不動産供給を行う不動産事業者との提携を模索しておりました。</p> <p>今回の業務提携により、当社グループは再生不動産物件の販路を拡大することが可能となり、一方IDU社にとっても優良な不動産物件を不動産購入者に提供できることにより、不動産オークション拡大が可能となります。また、不動産の流動化がさらに促進され、日本における不動産流動性向上に貢献できるものと確信しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
		<p>3. 当社およびIDU社の会社概要</p> <table border="1" data-bbox="1018 315 1412 1182"> <thead> <tr> <th data-bbox="1018 315 1114 371">社名</th> <th data-bbox="1114 315 1262 371">(株)アルデプロ</th> <th data-bbox="1262 315 1412 371">(株)アイディーユー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1018 371 1114 790">(1) 主な事業内容</td> <td data-bbox="1114 371 1262 790">中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業</td> <td data-bbox="1262 371 1412 790">不動産オークションの企画・運営業務、不動産有効活用コンサルティング業務、不動産オペレーション業務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 790 1114 846">(2) 設立年月日</td> <td data-bbox="1114 790 1262 846">昭和63年3月1日</td> <td data-bbox="1262 790 1412 846">平成11年9月2日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 846 1114 902">(3) 本店所在地</td> <td data-bbox="1114 846 1262 902">東京都新宿区</td> <td data-bbox="1262 846 1412 902">大阪市北区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 902 1114 981">(4) 代表者</td> <td data-bbox="1114 902 1262 981">会長兼代表取締役社長 秋元竜弥</td> <td data-bbox="1262 902 1412 981">代表取締役社長 池添吉則</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 981 1114 1037">(5) 資本の額</td> <td data-bbox="1114 981 1262 1037">11億7,893万円</td> <td data-bbox="1262 981 1412 1037">37億8,801万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1037 1114 1126">(6) 従業員数</td> <td data-bbox="1114 1037 1262 1126">176名(平成17年7月31日現在)</td> <td data-bbox="1262 1037 1412 1126">94名(平成17年7月1日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1126 1114 1182">(7) 決算期</td> <td data-bbox="1114 1126 1262 1182">7月</td> <td data-bbox="1262 1126 1412 1182">8月</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1018 1189 1412 1267">※注1 当社とIDU社との間には、営業取引、資本取引及び人的関係はございません。</p> <p data-bbox="1018 1279 1412 1357">※注2 当社の主な事業内容、従業員数は当社グループの状況を記載しております。</p> <p data-bbox="1018 1368 1412 1424">4. 業務提携日 平成17年9月5日</p> <p data-bbox="1018 1435 1412 1617">5. 今後のスケジュール まず、平成17年9月から、約40件程度の不動産物件をマザーズオークションに出展し、随時、件数を拡大のうえ、年間約100件程度の取引を予定しております。</p>	社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー	(1) 主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務、不動産有効活用コンサルティング業務、不動産オペレーション業務	(2) 設立年月日	昭和63年3月1日	平成11年9月2日	(3) 本店所在地	東京都新宿区	大阪市北区	(4) 代表者	会長兼代表取締役社長 秋元竜弥	代表取締役社長 池添吉則	(5) 資本の額	11億7,893万円	37億8,801万円	(6) 従業員数	176名(平成17年7月31日現在)	94名(平成17年7月1日現在)	(7) 決算期	7月	8月
社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー																								
(1) 主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務、不動産有効活用コンサルティング業務、不動産オペレーション業務																								
(2) 設立年月日	昭和63年3月1日	平成11年9月2日																								
(3) 本店所在地	東京都新宿区	大阪市北区																								
(4) 代表者	会長兼代表取締役社長 秋元竜弥	代表取締役社長 池添吉則																								
(5) 資本の額	11億7,893万円	37億8,801万円																								
(6) 従業員数	176名(平成17年7月31日現在)	94名(平成17年7月1日現在)																								
(7) 決算期	7月	8月																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		<p>IV. 子会社の設立</p> <p>平成17年10月6日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成17年10月18日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>平成17年6月10日付発表の「アルデプログループ中期経営計画(改定)」にあるとおり、当社グループはビジネスドメインのさらなる拡大政策の一環として不動産金融市場への進出を計画しておりました。このたび当社100%子会社「株式会社アルデプロアセットマネジメント」を設立し、今後の収益性の確保と安定化を図ってまいります。</p> <p>今後は、活況を呈する不動産金融市場のREIT(不動産投資信託)をはじめとした各種不動産ファンドからの不動産運用に関するコンサルティングやアセットマネジメント業務の受託を目的として、また当社の保有する各種不動産の流動化およびファンドの組成を目的として、アセットマネジメント事業を行ってまいります。</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の子会社化は当社グループのプロパティ・マネジメント部門を強化する目的でありましたが、今回のアセットマネジメント子会社の設立により、アルデプログループの金融部門を強化し、相互のシナジー効果を最大化させて総合的に長期安定収益の基盤を強化することで、当社グループの成長を促してまいります。</p> <p>その結果として、当社グループ全体のさらなる事業機会の拡大と収益の安定化、収益率の向上を目指し、投資家利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>(2) 具体的な方向性</p> <p>平成19年1月を目処に1000億円規模のファンド組成を目指し、海外機関投資家からのブラインドプール型長期運用受託をメインとしたファンド組成・ファンドコンサルティング業務を行います。大規模かつ長期運用受託をメインとしたファンド組成・ファンドコンサルティング業務を行うことで、短期の景気サイクルに左右されない長期安定収入の確保を目指してまいります。さらに、3年後のJ-REIT上場も視野に入れております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月 31 日)
		<p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロア セットマネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区西新宿二 丁目 4 番 1 号</p> <p>設立年月日 平成17年10月18日</p> <p>資本金 100,000,000円 (発行株式数2,000株)</p> <p>代表者 代表取締役 渡部潤</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ (所有割合100%)</p> <p>事業内容 不動産ファンドの組 成、販売等</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,558,257		3,759,407		1,973,284		
2 売掛金		3,972		321,662		3,933		
3 販売用不動産	※2	1,193,558		9,742,677		6,221,824		
4 仕掛品		16,064		124,926		42,267		
5 前渡金		24,488		481,168		178,506		
6 その他	※3	33,455		230,034		502,894		
貸倒引当金		△129		△9,935		△9,989		
流動資産合計		3,829,667	96.7	14,649,941	92.1	8,912,722	91.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1、2	89,803		132,938		101,846		
2 無形固定資産		5,186		4,951		4,680		
3 投資その他の資産								
(1)関係会社株式		—		873,922		585,000		
(2)その他		35,866		242,202		123,583		
固定資産合計		130,856	3.3	1,254,015	7.9	815,110	8.4	
資産合計		3,960,524	100.0	15,903,956	100.0	9,727,832	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※ 2、4	7,349		48,486		4,292		
2 短期借入金		945,000		8,097,860		4,520,400		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		4,440		4,440		
4 一年以内償還 予定の社債		—		100,000		100,000		
5 未払法人税等		395,175		1,355,383		596,450		
6 前受金		12,720		34,775		15,280		
7 賞与引当金		3,289		24,056		13,339		
8 その他		※3	152,898		546,650		436,342	
流動負債合計		1,520,872	38.4	10,211,651	64.2	5,690,543	58.5	
II 固定負債								
1 社債		100,000		450,000		—		
2 長期借入金		9,640		5,200		7,420		
3 退職給付引当金		2,729		5,408		3,927		
固定負債合計		112,369	2.8	460,608	2.9	11,347	0.1	
負債合計		1,633,242	41.2	10,672,259	67.1	5,701,891	58.6	
(資本の部)								
I 資本金								
		611,330	15.4	1,180,160	7.4	1,178,930	12.1	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		452,330		1,021,130		1,019,900		
資本剰余金合計		452,330	11.4	1,021,130	6.4	1,019,900	10.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		75,000		75,000		75,000		
2 任意積立金		675,000		1,400,000		675,000		
3 中間(当期)未処分 利益		513,621		1,555,407		1,077,111		
利益剰余金合計		1,263,621	31.9	3,030,407	19.1	1,827,111	18.8	
資本合計		2,327,281	58.8	5,231,697	32.9	4,025,941	41.4	
負債及び資本合計		3,960,524	100.0	15,903,956	100.0	9,727,832	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,052,560	100.0	17,337,241	100.0	13,389,182	100.0			
II 売上原価		4,774,597	78.9	13,467,268	77.7	10,366,129	77.4			
売上総利益		1,277,963	21.1	3,869,973	22.3	3,023,056	22.6			
III 販売費及び一般管理費		332,154	5.5	853,742	4.9	923,267	6.9			
営業利益		945,808	15.6	3,016,230	17.4	2,099,786	15.7			
IV 営業外収益	※1	614	0.0	27,358	0.2	3,033	0.0			
V 営業外費用	※2	87,209	1.4	216,038	1.2	213,662	1.6			
経常利益		859,213	14.2	2,827,550	16.3	1,889,157	14.1			
VI 特別損失	※3	—	—	65,048	0.4	—	—			
税引前中間(当期)純利益		859,213	14.2	2,762,502	15.9	1,889,157	14.1			
法人税、住民税及び 事業税		389,925		1,344,907		833,379				
法人税等調整額		6,344	396,270	6.5	△74,691	1,270,215	7.3	△12,436	820,943	6.1
中間(当期)純利益		462,943	7.6	1,492,287	8.6	1,068,214	8.0			
前期繰越利益		50,678		63,119		50,678				
中間配当額		—		—		41,781				
中間(当期)未処分利益		513,621		1,555,407		1,077,111				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>(2)たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	28年	建物附属設備	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 ②営業権 5年以内で均等償却しております</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ①ソフトウェア 同左</p> <hr/> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	28年	建物附属設備	15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年
建物	28年																										
建物附属設備	9～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	4～10年																										
建物	28年																										
建物附属設備	3～15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	3～20年																										
建物	28年																										
建物附属設備	15年																										
車両運搬具	2～6年																										
工具器具備品	4～10年																										

	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、「投資その他の資産」として一括表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間末において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、10,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,400千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,334千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,364千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産 934,866千円 建物 5,589千円 土地 1,506千円 担保付債務 短期借入金 825,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産 8,170,468千円 建物 5,312千円 土地 1,506千円 担保付債務 短期借入金 7,710,160千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産 4,415,855千円 担保付債務 短期借入金 4,299,000千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,136,260千円 差引額 1,363,740千円	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 300,000千円 借入実行残高 96,000千円 差引額 204,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 121千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,833千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 869千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,082千円 支払手数料 22,120千円 新株発行費 10,301千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 133,187千円 支払手数料 27,098千円 社債発行費 8,550千円 消費税相殺差損 33,257千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 98,081千円 支払手数料 44,019千円 新株発行費 20,181千円 消費税相殺差損 49,929千円
	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,136千円 本社移転費用 7,889千円 営業権償却 28,571千円 販売用不動産構造等調査費用 19,450千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,683千円 無形固定資産 303千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,883千円 無形固定資産 519千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,648千円 無形固定資産 810千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年7月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

中間連結財務諸表に記載しております。

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については、連結財務諸表に記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しております。

前事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)														
1株当たり純資産額	3,899円08銭	7,850円69銭	6,065円40銭														
1株当たり中間(当期)純利益	779円80銭	2,241円23銭	1,746円77銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	718円26銭	2,211円00銭	1,637円59銭														
	<p>当社は、平成16年6月18日付で1株を4株に、平成16年12月20日付で1株を10株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年12月20日付で1株を10株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>1株当たり純 資産額</td> </tr> <tr> <td>1,818円74銭</td> <td>3,286円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益</td> <td>1株当たり当 期純利益</td> </tr> <tr> <td>548円76銭</td> <td>1,030円87銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、新株予約 権を発行して おりますが、 当社株式は非 上場かつ非登 録のため、期 中平均株価の 把握ができま せんので記載 しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>936円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額	1,818円74銭	3,286円27銭	1株当たり中 間純利益	1株当たり当 期純利益	548円76銭	1,030円87銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、新株予約 権を発行して おりますが、 当社株式は非 上場かつ非登 録のため、期 中平均株価の 把握ができま せんので記載 しておりませ ん。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		936円92銭		<p>1株当たり純資産額</p> <p>3,286円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>1,030円87銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>936円92銭</p>
前中間 会計期間	前事業年度																
1株当たり純 資産額	1株当たり純 資産額																
1,818円74銭	3,286円27銭																
1株当たり中 間純利益	1株当たり当 期純利益																
548円76銭	1,030円87銭																
なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、新株予約 権を発行して おりますが、 当社株式は非 上場かつ非登 録のため、期 中平均株価の 把握ができま せんので記載 しておりませ ん。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益																
	936円92銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	462,943	1,492,287	1,068,214
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	3,850 (3,850)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	462,943	1,492,287	1,064,364
普通株式の期中平均株式数(株)	593,673	665,833	609,332
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	50,859	9,105	40,623
(うち新株予約権(株))	(50,859)	(9,105)	(40,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>
	<p>I. 子会社の設立 平成18年3月13日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等 (1) 設立の目的 当社のプロパティマネジメント部門の連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社(本社:京都府京都市)とプラネットサポート株式会社(本社:東京都新宿区)は平成17年11月1日付で合併いたしました(存続会社はジャパンリアルティスーパービジョン株式会社)。両者の主力事業は重複せず、また顧客層および主要地域においてそれぞれ異なる強みを発揮し、合併効果も現れてきております。</p> <p>当社は平成17年7月期中に開設した9支店に加えまして、平成18年7月期中に全国主要都市に20カ所の営業所を開設する予定で、すでに12カ所の営業所を開設しております。このように今後、当社の活動範囲が全国に拡大することにあわせて、全国規模でのプロパティマネジメント事業の機動的かつ円滑な運営が、当社グループのシナジー効果を高めるうえで重要な課題であると考えております。</p> <p>そこで今後、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくためには、京都府および東京都の主力2拠点で事業を進めているジャパンリアルティスーパービジョン株式会社のほかに、同事業を全国規模で統括する会社が必要であるとの認識にいたりました。</p> <p>新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントは、賃貸管理、サブリース、リフォーム、リーシング全般を行います。プロパティマネジメント事業では地域ごとの特性や契約慣行等が異なります。そこで、地域の特性を十分に熟知した企業と業務提携・資本提携をすることにより、不動産金融マーケットにおける主要な顧客である不動産ファンド運用会社やアセットマネジメント会社への総合的なソリューション提供力が強化されると見込んでおります。</p>	<p>I. 株式会社ミレファームの営業一部譲受 平成17年7月11日付で株式会社ミレファームと営業譲渡契約を締結し、平成17年8月1日付で同社の営業の一部を譲受けました。</p> <p>1. 営業譲受けの理由 当社は、「中古マンション再活事業」を主力事業としておりますが、急変する不動産業界内で当社が確固たる地位を築くためには、「中古マンション再活事業」に留まらず、新しい分野にも進出し、業容の拡大を図っていくことが重要であると考えております。当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンションの供給戸数は6年連続で8万戸を超える活況を呈しております。</p> <p>このような不動産業界を取巻く環境において、当社は、このたび、株式会社ミレファームの営業の一部を譲受けることで基本合意いたしました。同社は現在、完成した新築マンションで残戸となっているような物件の販売、またワンルームマンションを中心とする投資販売等を主に行っております。子会社化の手法ではなく、これらの部門を当社が内に引き受けることで、現在ドメインとしている「中古マンション再活事業」との領域・販売手法におけるシナジー効果が図れることに加え、今後、大きく成長が期待される中古物件の投資販売を新たに展開することが可能となり、業容のさらなる拡大につながるものと考えております。</p> <p>2. 営業譲受けの内容 (1) 譲受け部門の内容 株式会社ミレファームの新築マンション取扱業務 (2) 譲受け部門の取扱高 45億円(平成16年7月期) (3) 譲受け資産の項目および金額 車両運搬具 191千円 (4) 譲受け価額および決済方法 譲受け価額 30百万円を平成17年7月21日付で現金決済</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>
	<p>当社は中古マンション再活事業に端を発し、現在では、不動産販売事業、新築物件販売事業にも進出しております。そしてこのたび、当社グループは、子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントおよび新設した株式会社アルデプロプロパティマネジメントとあわせて三位一体の総合不動産業として、新たな基盤整備が整いました。これにより中期経営計画をさらに前倒しで進め不動産市場で確固とした地位を築き、CSR（社会的存在意義）の実現のために邁進してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロプロパティマネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区</p> <p>設立年月日 平成18年3月20日</p> <p>資本金 100,000,000円 (発行株式数2,000株)</p> <p>代表者 代表取締役 新山隆史(現株式会社アルデプロ専務取締役)</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ (所有割合100%)</p> <p>事業内容 賃貸管理、建物管理、サブリース、リフォーム、リーシング等</p> <p>II. 株式会社尾高電工の株式取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工(以下、「尾高電工」という)の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得について</p> <p>(1) 取得する株式数 200,000株 (発行済株式数の全株)</p> <p>(2) 取得日 平成18年3月15日</p> <p>(3) 取得先 尾高勝隆、尾高文江 および尾高功將</p> <p>(4) 取得価額 10億円</p>	<p>3. 株式会社ミレファームの概要</p> <p>(1) 名称 株式会社ミレファーム</p> <p>(2) 主な事業内容 不動産の所有、マンション・戸建分譲事業、都市型分譲住宅の用地取得、企画・賃貸・管理</p> <p>(3) 設立年月日 平成12年4月13日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番8号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役 片浦達也</p> <p>(6) 資本の額 50,000,000円</p> <p>(7) 従業員数 25名</p> <p>(8) 大株主構成および持株比率 片浦達也 1,000株100%</p> <p>(9) 当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>4. 日程</p> <p>平成17年6月9日 取締役会決議</p> <p>平成17年7月11日 営業譲受け契約書締結</p> <p>平成17年8月1日 営業譲受け期日</p> <p>II. 子会社の合併</p> <p>平成17年8月29日付で連結子会社であるジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と連結子会社であるプラネットサポート株式会社は、平成17年11月1日付を期して合併する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社は京都府京都市に本社を置き、さらに大阪府大阪市、滋賀県大津市、東京都三鷹市に営業所を置くビルメンテナンス業、マンション管理業等を主な事業内容とするプロパティ・マネジメント企業であります。同社は、小規模企業が多数を占めるビルメンテナンス/ビルマネジメント業界において、長年にわたるデータの蓄積に裏付けられた物件の評価能力、物件の管理能力、物件管理へのコスト競争力などを競争優位性の源泉とした、競合他社が簡単には真似できないコアコンピタンスを有しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
		(2) 事業 内容	ビルメンテ ナンス業、 マンション 管理業、機 械警備業、 建設業、宅 地建物取引 業	不動産の売 買・賃貸借 及びその代 理・仲介並 びに管理
		(3) 設 立 年 月 日	平成 13 年 10 月 22 日 (前身の創 業は昭和56 年12月)	平成10年8 月4日
		(4) 本 店 所 在 地	京都府京都 市上京区下 長者町通室 町西入西鷹 司町8番地	東京都新宿 区新宿六丁 目28番8号
		(5) 代 表 者	代表取締役 社長 東口良平	代表取締役 社長 秋元隆弥
		(6) 資 本 金	1億2,250万 円	1,000万円
		(7) 決 算 期	7月31日	7月31日
		(8) 従 業 員 数	74名	6名
		(9) 主 な 株 主	株式会社ア ルデプロ 91.3%	株式会社ア ルデプロ 100%
		(10) 管 理 物 件	約23,300戸	833戸
		4. 合併後の状況		
		(1) 商 号	ジャパンリアルティスー パービジョン株式会社	
		(2) 事 業 内 容	ビルメンテナンス業、マ ンション管理業、機械警 備業、建設業、宅地建物 取引業、不動産の売買・ 賃貸借及びその代理・仲 介並びに管理	
		(3) 本 店 所 在 地	京都府京都市上京区下長 者町通室町西入西鷹司町 8番地	
		(4) 代 表 者	代表取締役社長 東口良平	
		(5) 資 本 金	2億464万円(平成17年8 月30日払込みの第三者割 当増資(当社引受)により 資本金が82,140千円増加 しております。)	
		(6) 決 算 期	7月31日	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)</p>
		<p>Ⅲ. 株式会社アイディーユーとの業務提携</p> <p>平成17年 9月 5日付で株式会社アイディーユー（以下、IDU社という。）と同社が実施する不動産オークション（以下、「マザーズオークション」という）について、業務提携いたしました。</p> <p>1. 業務提携の内容</p> <p>当社が再生した不動産を、IDU社が実施するマザーズオークションを通じ販売いたします。</p> <p>2. 業務提携の目的</p> <p>当社グループは、「中古マンション再活事業」を日本全国で展開しており、当連結会計年度の売上高は約135億円と好調に推移し、平成18年 7月期は237億円（前年同期比75%増）とさらなる拡大を見込んでおります。当社のこれまでの販売手法は販売物件内にモデルルームを設営し、物件をご覧のうえご購入頂いておりました。現在、大手不動産販売会社におけるインターネットを通じた成約率には、50%超という事例もあります。従って、当社と致しましても、このような販売手法の多様化等を模索し「ネット流通部」を新設し、検討・試行を重ねてまいりました。このように社内インフラが整備されてきたことに加え、今回IDU社とマザーズオークションによる業務提携を加えて、インターネット市場における有力なインフラとも有機的に連携することで、売上高の増加が見込めるものと考えております。</p> <p>一方IDU社は、創立以来、公平性・透明性・経済合理性・確実性のある不動産マーケットを形成すべく、インターネットを媒体とした不動産オークションのインフラ提供者として業容拡大に努めており、不動産オークションに関しては、今期において上期実績で173億円の売買実績がございます。IDU社としては、更なる不動産オークション拡大のため、優良な不動産供給を行う不動産事業者との提携を模索しておりました。</p> <p>今回の業務提携により、当社グループは再生不動産物件の販路を拡大することが可能となり、一方IDU社にとっても優良な不動産物件を不動産購入者に提供できることにより、不動産オークション拡大が可能となります。また、不動産の流動化がさらに促進され、日本における不動産流動性向上に貢献できるものと確信しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月 31日)																								
		<p>3. 当社およびIDU社の会社概要</p> <table border="1" data-bbox="1018 320 1412 1216"> <thead> <tr> <th data-bbox="1018 320 1114 376">社名</th> <th data-bbox="1114 320 1262 376">(株)アルデプロ</th> <th data-bbox="1262 320 1412 376">(株)アイディーユー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1018 376 1114 790">(1) 主な事業内容</td> <td data-bbox="1114 376 1262 790">中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業</td> <td data-bbox="1262 376 1412 790">不動産オークションの企画・運営業務、不動産有効活用コンサルティング業務、不動産オペレーション業務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 790 1114 857">(2) 設立年月日</td> <td data-bbox="1114 790 1262 857">昭和63年 3 月 1 日</td> <td data-bbox="1262 790 1412 857">平成11年 9 月 2 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 857 1114 925">(3) 本店所在地</td> <td data-bbox="1114 857 1262 925">東京都新宿区</td> <td data-bbox="1262 857 1412 925">大阪市北区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 925 1114 1003">(4) 代表者</td> <td data-bbox="1114 925 1262 1003">会長兼代表取締役社長 秋元竜弥</td> <td data-bbox="1262 925 1412 1003">代表取締役社長 池添吉則</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1003 1114 1070">(5) 資本の額</td> <td data-bbox="1114 1003 1262 1070">11億7,893万円</td> <td data-bbox="1262 1003 1412 1070">37億8,801万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1070 1114 1149">(6) 従業員数</td> <td data-bbox="1114 1070 1262 1149">176名(平成17年 7 月 31 日現在)</td> <td data-bbox="1262 1070 1412 1149">94名(平成17年 7 月 1 日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1149 1114 1216">(7) 決算期</td> <td data-bbox="1114 1149 1262 1216">7 月</td> <td data-bbox="1262 1149 1412 1216">8 月</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1018 1216 1412 1294">※注1 当社とIDU社との間には、営業取引、資本取引及び人的関係はございません。</p> <p data-bbox="1018 1294 1412 1373">※注2 当社の主な事業内容、従業員数は当社グループの状況を記載しております。</p> <p data-bbox="1018 1373 1412 1440">4. 業務提携日 平成17年 9 月 5 日</p> <p data-bbox="1018 1440 1412 1624">5. 今後のスケジュール まず、平成17年 9 月から、約40件程度の不動産物件をマザーズオークションに出展し、随時、件数を拡大のうえ、年間約100件程度の取引を予定しております。</p>	社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー	(1) 主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務、不動産有効活用コンサルティング業務、不動産オペレーション業務	(2) 設立年月日	昭和63年 3 月 1 日	平成11年 9 月 2 日	(3) 本店所在地	東京都新宿区	大阪市北区	(4) 代表者	会長兼代表取締役社長 秋元竜弥	代表取締役社長 池添吉則	(5) 資本の額	11億7,893万円	37億8,801万円	(6) 従業員数	176名(平成17年 7 月 31 日現在)	94名(平成17年 7 月 1 日現在)	(7) 決算期	7 月	8 月
社名	(株)アルデプロ	(株)アイディーユー																								
(1) 主な事業内容	中古マンション、商業ビル、ホテル等の不動産の再活事業、ビルメンテナンス事業、マンション管理事業、不動産の売買・賃貸借及びその代理・仲介並びに管理事業	不動産オークションの企画・運営業務、不動産有効活用コンサルティング業務、不動産オペレーション業務																								
(2) 設立年月日	昭和63年 3 月 1 日	平成11年 9 月 2 日																								
(3) 本店所在地	東京都新宿区	大阪市北区																								
(4) 代表者	会長兼代表取締役社長 秋元竜弥	代表取締役社長 池添吉則																								
(5) 資本の額	11億7,893万円	37億8,801万円																								
(6) 従業員数	176名(平成17年 7 月 31 日現在)	94名(平成17年 7 月 1 日現在)																								
(7) 決算期	7 月	8 月																								

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)
		<p>IV. 子会社の設立</p> <p>平成17年10月 6日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成17年10月18日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の目的等</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>平成17年 6月10日付発表の「アルデプログループ中期経営計画（改定）」にあるとおり、当社グループはビジネスドメインのさらなる拡大政策の一環として不動産金融市場への進出を計画しておりました。このたび当社100%子会社「株式会社アルデプロアセットマネジメント」を設立し、今後の収益性の確保と安定化を図ってまいります。</p> <p>今後は、活況を呈する不動産金融市場のREIT（不動産投資信託）をはじめとした各種不動産ファンドからの不動産運用に関するコンサルティングやアセットマネジメント業務の受託を目的として、また当社の保有する各種不動産の流動化およびファンドの組成を目的として、アセットマネジメント事業を行ってまいります。</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の子会社化は当社グループのプロパティ・マネジメント部門を強化する目的でありましたが、今回のアセットマネジメント子会社の設立により、アルデプログループの金融部門を強化し、相互のシナジー効果を最大化させて総合的に長期安定収益の基盤を強化することで、当社グループの成長を促してまいります。</p> <p>その結果として、当社グループ全体のさらなる事業機会の拡大と収益の安定化、収益率の向上を目指し、投資家利益の最大化を図ってまいります。</p> <p>(2) 具体的な方向性</p> <p>平成19年 1月を目処に1000億円規模のファンド組成を目指し、海外機関投資家からのブラインドプール型長期運用受託をメインとしたファンド組成・ファンドコンサルティング業務を行います。大規模かつ長期運用受託をメインとしたファンド組成・ファンドコンサルティング業務を行うことで、短期の景気サイクルに左右されない長期安定収入の確保を目指してまいります。さらに、3年後のJ-REIT上場も視野に入れております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
		<p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社アルデプロア セットマネジメント</p> <p>所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号</p> <p>設立年月日 平成17年10月18日</p> <p>資本金 100,000,000円 (発行株式数2,000株)</p> <p>代表者 代表取締役 渡部潤</p> <p>株主構成 株式会社アルデプロ (所有割合100%)</p> <p>事業内容 不動産ファンドの組成、販売等</p>

(2) 【その他】

平成18年3月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 166,600,000円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 250円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成18年4月3日

(注)平成18年1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成16年8月1日
至 平成17年7月31日 | 平成17年10月27日
関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 4月11日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮川 慎哉	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月14日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 平成18年3月13日開催の取締役会において、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくための子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立した。
- (2) 平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 4月11日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮川 慎哉	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月14日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- 平成18年3月13日開催の取締役会において、プロパティマネジメント事業を全国レベルで運営していくための子会社の設立を決議し、平成18年3月20日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立した。
- 平成18年3月13日開催の取締役会において、電気通信工事会社である株式会社尾高電工の全株式を取得することを決議し、平成18年3月15日に取得し同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。